

議案第32号

令和5年度野田村簡易水道事業特別会計予算

令和5年度野田村の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ154,110千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和5年3月2日提出

野田村長 小 田 祐 士

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 事 業 収 入		61,761
	1 営 業 収 入	61,761
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
3 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 繰 入 金		39,626
	1 他 会 計 繰 入 金	39,626
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		301
	1 雑 入	301
7 村 債		51,400
	1 村 債	51,400
歳 入 合 計		154,110

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 事 業 費		113,942
	1 水 道 管 理 費	70,037
	2 水 道 施 設 費	43,905
2 公 債 費		39,618
	1 公 債 費	39,618
3 予 備 費		550
	1 予 備 費	550
歳 出 合 計		154,110

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	38,400	証書借入又は証券発行	年 5.0% 以内	融資先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
公営企業会計 適用事業	13,000	同上	同上	同上
計	51,400			

# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	水道事業収入	61,761
2	使用料及び手数料	21
3	財産収入	1
4	繰入金	39,626
5	繰越金	1,000
6	諸収入	301
7	村債	51,400
歳入合計		154,110

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
62,636	875	40.08
21	0	0.01
1	0	-
37,330	2,296	25.71
1,000	0	0.65
2	299	0.20
69,700	18,300	33.35
170,690	16,580	100.00

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	水道事業費	113,942	125,418
2	公債費	39,618	44,722
3	予備費	550	550
歳出合計		154,110	170,690



(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
11,476		51,400	41,480	21,062	73.93
5,104			20,281	19,337	25.71
0				550	0.36
16,580		51,400	61,761	40,949	100.00

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収入	61,761	62,636	875
	1 営業収入	61,761	62,636	875
	1 専用給水料	61,761	62,636	875
2	使用料及び手数料	21	21	0
	1 手数料	21	21	0
	1 手数料	21	21	0
3	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
4	繰入金	39,626	37,330	2,296
	1 他会計繰入金	39,626	37,330	2,296
	1 一般会計繰入金	39,626	37,330	2,296
5	繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
6	諸収入	301	2	299
	1 雑入	301	2	299
	1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	2 雑入	300	1	299
7	村債	51,400	69,700	18,300
	1 村債	51,400	69,700	18,300

1 水道事業収入  
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	61,760	専用給水料
2 滞納繰越分	1	専用給水料

1 督促手数料	20	督促手数料
2 指定手数料	1	指定手数料

1 利子及び配当金	1	簡易水道事業特別会計基金利子

1 一般会計繰入金	39,626	一般会計繰入金

1 繰越金	1,000	前年度繰越金

1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
1 雑入	300	雑入


款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1	簡易水道事業債	51,400	69,700	18,300

7 村債  
 (単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易水道事業債	51,400	新山地区配水管布設(舗装本復旧)事業債(水道事業債、過疎債) 11,000 新山ポンプ室ポンプ井更新事業債(水道事業債、過疎債) 27,400 公営企業会計適用事業債(水道事業債) 13,000

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	水道事業費	113,942	125,418	11,476		51,400	41,480	21,062
	1 水道管理費	70,037	66,873	3,164		13,000	41,480	15,557
	1 一般管理費	43,667	41,945	1,722		13,000	18,021	12,646
	2 施設管理費	26,370	24,928	1,442			23,459	2,911
	2 水道施設費	43,905	58,545	14,640		38,400		5,505
	1 水道施設費	43,905	58,545	14,640		38,400		5,505

1 水道事業費  
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	1,690	○会計年度任用職員報酬	1,690
2 給料	10,801	○一般職員給与費 3人分	21,980
3 職員手当等	7,626	○一般管理事務費	16,941
		公営企業会計移行支援業務委託	10,873
		公営企業会計システム構築業務委託	2,266
		その他経費	3,802
4 共済費	3,553	○負担金	55
		市町村職員健康福利機構負担金	29
8 旅費	33	日本水道協会岩手県支部負担金	14
		その他負担金	12
10 需用費	732	○消費税及び地方消費税	3,000
		○簡易水道事業特別会計積立金	1
11 役務費	354		
12 委託料	13,139		
13 使用料及び賃借料	2,040		
17 備品購入費	636		
18 負担金、補助及び交付金	55		
24 積立金	1		
26 公課費	3,007		
1 報酬	1,774	○水道施設維持管理費	22,554
		浄水場管理経費	1,774
10 需用費	15,503	光熱水費	10,800
		施設修繕料	3,206
11 役務費	6,774	テレメータ通信料	924
		水質検査手数料	5,850
12 委託料	2,074	○その他施設管理経費	3,816
13 使用料及び賃借料	45		
15 原材料費	100		
17 備品購入費	100		
12 委託料	2,650	○新山地区配水管布設(舗装本復旧)工事	11,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2		公債費	39,618	44,722	5,104			20,281	19,337
	1	公債費	39,618	44,722	5,104			20,281	19,337
		1 元金	34,323	38,718	4,395			17,409	16,914
		2 利子	5,295	6,004	709			2,872	2,423

3		予備費	550	550	0				550
	1	予備費	550	550	0				550
		1 予備費	550	550	0				550



1 水道事業費  
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	41,255	○新山地区ポンプ室ポンプ井更新事業 27,545 ○量水器設置工事 5,360
22 償還金、利子及び割引料	34,323	○償還金
22 償還金、利子及び割引料	5,295	○償還金

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(333) 336	3,464	10,801	7,626	21,891	3,553	25,444	
前年度	(225) 228	3,356	10,582	7,413	21,351	3,010	24,361	
比 較	(△108) 108	108	219	213	540	543	1,083	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	198	2,681	1,816	191	723		
	前年度	198	2,951	1,689	191	405		
	比 較		△ 270	127		318		
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度					180	1,837	
	前年度					180	1,799	
	比 較						38	

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		10,801	7,267	18,068	3,553	21,621	
前年度	3		10,582	7,076	17,658	3,010	20,668	
比 較			219	191	410	543	953	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	198	2,322	1,816	191	723		
	前年度	198	2,614	1,689	191	405		
	比 較		△ 292	127		318		
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度					180	1,837	
	前年度					180	1,799	
	比 較						38	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(333) 333	3,464		359	3,823		3,823	
前年度	(225) 225	3,356		337	3,693		3,693	
比 較	(108) 108	108		22	130		130	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度		359					
	前年度		337					
	比 較		22					
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	退職手当 特別負担金
	本年度							
	前年度							
	比 較							

備考 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

## (2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 給 酬 料	327	給与改定に伴う増減分	108 給与改定の状況 給料の改定率 0.29 % 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇給に伴う増加分	140 平均昇給率 1.00 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 1 2号給 3号給 4号給 2 5号給以上	
		その他の増減分	79 職員数の異動状況 本年度 336人 前年度 228人 増 減 108人	
職員手当	213	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	213 扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	219	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	140	平均昇給率 1.00 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 1 2号給 3号給 4号給 2 5号給以上	
		その他の増減分	79	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 3人 前年度 3人 増 減 人	
職員手当	191	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	191	期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当等	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	108	給与改定に伴う増減分	108	給与改定の状況 給料の改定率 0.29 % 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 333人 前年度 225人 増 減 108人	
職員手当	22	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	22	期末手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	297,100
	平均給与月額	330,647
	平均年齢	47.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額	293,200
	平均給与月額	346,631
	平均年齢	46.7

イ 初任給

(単位：円)

区分	行政職	国の制度	
		行政職俸給(一)	
高校卒	155,900	154,600	
大学卒	176,800	185,200	

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1級	1	33.3
	2級		
	3級	2	66.7
	4級		
	5級		
	6級		
	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級		
	5級		
	6級		
	計	3	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長
労 務 職	自動車運転手、調理師、用務員	困難な業務を行う自動車運転手、調理師、用務員	高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、調理師、用務員			
医 療 職	准看護師	保健師、助産師、看護師	主任保健師、主任助産師、主任看護師	主幹、保健師長、助産師長、看護師長		

## エ 昇給

(単位：人、%)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	2	2
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	4号給	2	2
		6号給		
	比 率 (B)／(A)	66.7	66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1～45%加算）	

キ 地域手当

地 域	野田村
支 給 率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和5年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	2km以上 4km未満	4km以上 6km未満	6km以上 8km未満	8km以上 10km未満	10km以上 12km未満
		2,100	3,400	4,600	5,700	6,900
		12km以上 14km未満	14km以上 16km未満	16km以上 18km未満	18km以上 20km未満	20km以上 22km未満
		8,100	9,200	10,400	11,500	12,600
		22km以上 24km未満	24km以上 26km未満	26km以上 28km未満	28km以上 30km未満	30km以上 32km未満
		13,700	14,800	15,800	16,900	17,900
		32km以上 34km未満	34km以上 36km未満	36km以上 38km未満	38km以上 40km未満	40km以上 45km未満
		18,800	19,700	20,700	21,700	23,700
45km以上 50km未満	50km以上 55km未満	55km以上 60km未満	60km以上 65km未満	65km以上		
26,400	29,200	32,000	34,800	37,600		



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
1 公営企業 会計適用 事業	30,575	令和4年度	12,211	令和5年度	13,139		13,100		39
計			12,211		13,139	0	13,100	0	39

地方債の前前年度末現在における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	441,282	408,946	51,400	28,325	432,021
(1) 簡易水道事業債	387,482	355,146	32,200	28,325	359,021
(2) 過疎対策債	53,800	53,800	19,200		73,000
2 災害復旧費	39,727	33,339		6,389	26,950
(1) 簡易水道	39,727	33,339		6,389	26,950
合 計	481,009	442,285	51,400	34,714	458,971